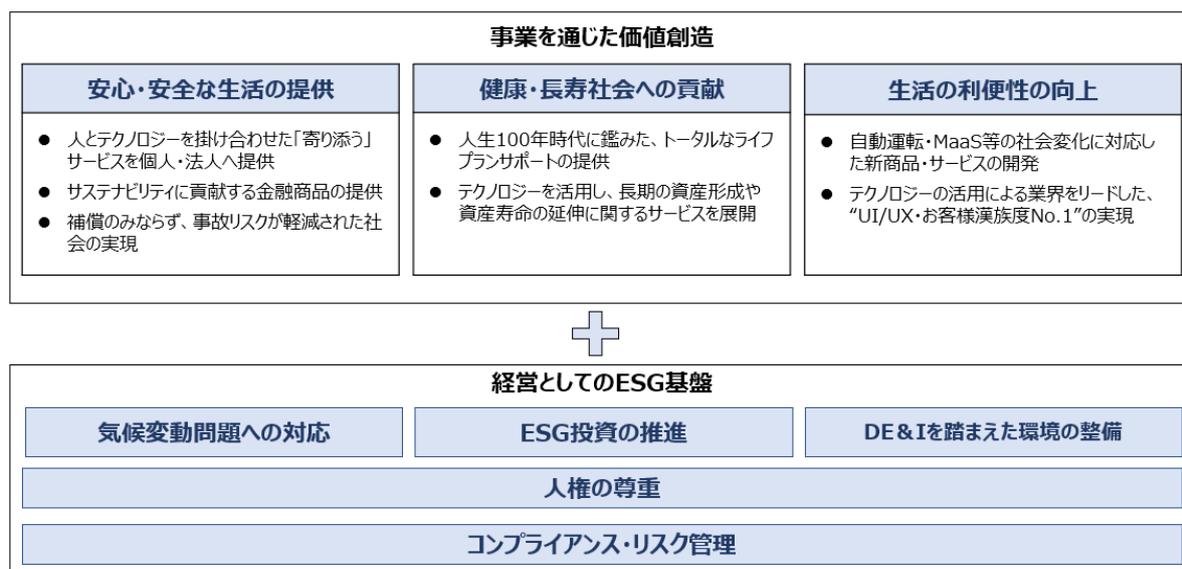


第一章：ソニーフィナンシャルグループが取り組む重点施策

ソニーフィナンシャルグループは、たくさんの社会課題が存在する中で、ソニーグループのサステナビリティの方向性、ソニーフィナンシャルグループのビジョン・バリューとの親和性、およびさまざまなステークホルダーの期待を踏まえ、「事業を通じた価値創造」と「経営の基盤としてのサステナビリティ（もしくは ESG）領域」という2つのレイヤーで優先的に取り組む8つの重点施策を選定しました。



第二章：これまでの具体的な取組み

本章では、「経営としての ESG 基盤」と「事業を通じた価値創造」それぞれにおける具体的な取組みについてご紹介します。

まずは、ESG の価値創造を支える「経営としての ESG 基盤」に向けた施策についてです。

気候変動問題への対応

TCFD 提言に沿った気候関連情報の開示：

ソニーフィナンシャルグループでは、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に賛同するソニーグループの一員として、以下のとおり TCFD 提言に沿った気候変動に関連する情報（以下、「気候関連情報」）を開示します。

ソニーフィナンシャルグループは、今後もグループ一体となって、分かりやすい気候関連情報の開示に取り組むとともに、気候変動へのより一層の対応を進めていきます。

▶ [ソニーフィナンシャルグループ TCFD 提言に沿った気候関連情報（PDF 598KB）](#)

GHG（温室効果ガス）排出量削減への取組み：

ソニーフィナンシャルグループでは、ソニーグループ株式会社が定めた長期環境計画「Road to Zero」および環境中期目標「Green Management 2025」に基づき環境保全活動を加速させています。

その一環として、ソニー生命保険（以下、「ソニー生命」）、ソニー損害保険（以下、「ソニー損保」）およびソニー銀行では、契約手続きのペーパーレス化等による省資源、省エネルギーのほか、再生可能エネルギー証書（再エネ証書）^{（注1）} を利用し、温室効果ガス（以下「GHG（Green House Gas）」）排出量の削減に取り組んでいます。これらの取組みにより、2021 年度に事業活動で使用する電力の 100%再生可能エネルギー化を達成しました^{（注2）}。

中長期では、2025 年度における GHG 排出量（スコープ 1・2）の 5%削減（2020 年度対比）を目標としておりましたが、2021 年度にこの目標を前倒しで達成しました^{（注2）} ので、「2030 年度に実質ゼロ」を新たな目標とし、引き続き環境保全活動に取り組んでまいります。

また、ソニーフィナンシャルグループ株式会社（以下、「当社」）は 2023 年 3 月、投融資ポートフォリオの GHG 排出量の測定・開示を進める国際的なイニシアティブ「Partnership for Carbon Accounting Financials（以下、「PCAF」）」に加盟しました。金融機関においては投融資ポートフォリオの GHG 排出量削減の重要性が高いことから、PCAF 加盟により投融資ポートフォリオの GHG 排出量の測定・開示に取り組んでまいります。

[GHG 排出量 (注 3~4) の推移]

| | FY19 | FY20 | FY21 |
|--------------|-----------------------|-----------------------|---------------------|
| スコープ 1 (注 5) | 4 t-co ₂ | 3 t-co ₂ | 3 t-co ₂ |
| スコープ 2 (注 5) | 648 t-co ₂ | 507 t-co ₂ | 0 t-co ₂ |
| 合計 | 652 t-co ₂ | 510 t-co ₂ | 3 t-co ₂ |

[再エネ証書による GHG 削減量]

| | FY19 | FY20 | FY21 |
|--------|-------------------------|-----------------------|-------------------------|
| スコープ 2 | 1,029 t-co ₂ | 969 t-co ₂ | 1,260 t-co ₂ |

[事業で使用する電力の再生可能エネルギー比率 (再エネ電力率) の推移]

| | FY19 | FY20 | FY21 |
|--------|-------|--------|--------|
| 再エネ電力率 | 55.7% | 60.9 % | 100.0% |

[中長期の目標]

| 項目 | 達成目標 |
|----------------------|-------------|
| 再エネ電力率 | 100%の継続 |
| GHG 排出量削減 (スコープ 1・2) | 2030 年に実質ゼロ |

(注)

- 1.再エネ証書とは、再生可能エネルギー (太陽光、風力、水力、バイオマス等) によって生まれた電力・熱から、環境に配慮した電力・熱であることを表す環境価値を切り離して証書化したもので、日本ではグリーン電力証書、グリーン熱証書、非化石証書等があります。再エネ証書の利用により、CO₂排出係数をゼロとすることができます。
- 2.GHG 排出量の算定範囲は、ソニー生命、ソニー損保およびソニー銀行において ISO14001 認証を取得している事業所 (本社およびその他の事業所の一部) です。賃貸不動産の GHG 排出量は含みません。
- 3.2019 年度および 2020 年度の GHG 排出量および再エネ証書による GHG 削減量の算定において、CO₂排出係数は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき公表されているエネルギー別排出係数および電気事業者別排出係数 (調整後排出係数)、再エネ証書による GHG 削減量はグリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度に準拠しているため、ソニーグループ株式会社が開示する金融セグメントの GHG 排出量の算定方法と異なります。また、2021 年度の再エネ証書による GHG 削減量の算定は、「国際的な気候変動イニシアティブへの対応に関するガイダンス」(経済産業省・環境省)に準拠しており、ソニーグループ株式会社が開示する金融セグメントの GHG 排出量の算定方法と異なります。
- 4.上記 1 および 2 に基づき算定した GHG 排出量は第三者の検証を受けておりません。
- 5.スコープ 1・2 とは、サプライチェーン排出量の算定における温室効果ガスの区分であり、スコープ 1 は燃料の燃焼等事業者自らによる直接排出、スコープ 2 は他社から供給された電気、熱・蒸気の使用にともなう間接排出を表します。

▶[ソニーグループ 長期環境計画「Road to Zero」](#)

▶[ソニーグループ 環境中期目標「Green Management 2025」](#)

ESG 投資の推進

グループ共通の ESG 投資方針の策定：

2021 年度にサステナビリティ推進プロジェクトを立ち上げ、以下の表のとおり、グループ共通の ESG 投資方針を策定しました。当該方針には、ESG 観点を踏まえた投資判断の実行について定めて

いるほか、投資先企業の持続可能性を高めるためのスチュワードシップ活動等の観点を含めています。グループ各社においては、当該方針に則した ESG 投資に係る態勢整備を進めており、ESG 投資のプロセスの高度化に向けて、投資管理規程を定め、ESG インテグレーションなど新たな投資手法を導入するとともに、投資先企業との対話（エンゲージメント）を強化しています。

また、機関投資家間での意見交換に加え、関連する業界団体等が主催する勉強会（研究会）への参加を積極的に進めています。

ソニーフィナンシャルグループ ESG投資方針

ソニーフィナンシャルグループは、「心豊かに暮らせる社会を目指し、人に寄り添う力とテクノロジーの力で、一人ひとりの安心と夢を支える金融グループになる」をビジョン（目指す姿）として掲げ、社会的責任を果たすという観点から、資産の特性に応じて、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）の要素を考慮した資産運用を行うことにより、持続可能な社会の発展への貢献を目指します

1. 投資プロセスにおけるESG課題の組み込み

- 投資プロセスにおいて、投資実行の際には、資産特性に応じてESGの観点を投資判断に組み込んでまいります
- 国際社会の持続可能性の観点から、クラスター弾や核兵器製造企業をはじめとする非人道的兵器を製造する企業への投融資は禁止いたします

2. ESG課題の投資先企業との対話の実施および開示の要請

- 投資先との建設的な対話および議決権行使を含む適切なスチュワードシップ活動を通じ、投資先企業が持続可能な社会の実現に貢献し、自らの企業価値を向上させることを後押ししてまいります。同時に、投資先企業の非財務情報の開示の充実を促してまいります

3. ESG投資の協働と運用手法の高度化

- ソニーフィナンシャルグループ内でのESG投資に関する協働や、業界団体等との情報交換等を通じて、ESG投資ノウハウの蓄積および投資手法の高度化に努めるとともに、ESG投資市場の健全な発展に貢献してまいります

4. ESG投資の取組みに係る情報開示の充実

- ESG投資の活動・進捗状況等について、ウェブサイトやディスクロージャー誌を含む開示資料等を通じ、適切に公表してまいります

ESGに関連する投資の実施：

ソニーフィナンシャルグループでは、ESGに関連する案件への投資（グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド等）を進めています。投資対象としても、企業、国立大学法人、独立行政法人、地方公共団体等に至るまで、幅広く投資をしています。これらの投資を通じて、今後もサステナビリティ活動の促進を図るとともに、責任ある投資家としての責務を果たし、持続可能な社会への貢献をより一層進めてまいります。また、ソニー銀行の要請により2022年9月に組成されたアフリカ開発銀行発行の南アフリカランド建てグリーンボンドは、英国の環境金融専門誌 Environmental Finance が発表した「Bond Awards 2023」において『Green bond of the year-supranational』を受賞しています。

DE&I（ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン）を踏まえた環境の整備

女性活躍推進のための取組み：

ソニーフィナンシャルグループでは、2025年度末のグループ全体の女性管理職比率目標を15%と設定し、具体的な行動計画を主要3子会社各社で定め、女性活躍推進に取り組んでまいりました。その結果、目標としていた15%を早期に達成できる見通しが立ったため、新たに「2025年度末に18%達成」を掲げ、同推進活動をさらに加速してまいります。

さまざまな背景を持つ方々の社会参画が進み、人生 100 年時代の到来に備えるための保険や資産形成を必要とする顧客層が拡大していく中で、女性ライフプランナーによるコンサルティングや女性社員の意見を踏まえた商品開発等、多様な人材を通じた商品・サービス提供のニーズはますます高まっています。ソニーフィナンシャルグループとしては、こうしたニーズに対応すべく、女性社員・女性ライフプランナー・女性管理職の比率向上に注力しています。

なお、女性が活躍しやすい環境を整えるための施策としては、女性本人のみならず管理職や男性社員も対象とした研修を実施しています。具体的には、若手女性社員向けにキャリアデザイン研修、育児休業からの復職者（男女）向けに復職座談会やオリエンテーション、女性リーダー／管理職向けにリーダーシップ研修等を実施しています。また、女性社員の上司向けにも、意識改革や女性社員のキャリア形成の理解を目的としたマネジメント研修等を実施しています。今後も、多様な人材が活躍できる職場環境の構築を推進していきます。

| 項目 | 2020年3月末 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|----------|----------|----------|----------|
| 女性管理職比率* | 12.7% | 14.4% | 14.9% |

* 当社、主要 3 子会社および介護事業 3 社。ただし、ソニー生命は本社制度社員のみが対象。

就業継続支援のための取組み：

ソニーフィナンシャルグループでは、社員の育児参加を促進すべく、2025 年度末までに、男女とも育児休業・休暇を合わせた取得率 100%、男性は平均 5 日取得を目標としています。また、その後も子育てを行う社員が継続して就業できるよう、育児休業、特別休暇や短時間勤務制度等社内制度を整備しています。グループ各社における主な取組みとしては、業務の特性と社員事情に応じて在宅勤務がメインとなる働き方や、親族の介護や配偶者転勤で遠隔地へ転居となり継続勤務が困難な社員への休業等、さまざまな支援を行っています。また、やむを得ず一時的にキャリアが中断した場合にも、再雇用制度でライフプランの変化に合わせたキャリアのリスタートを支援しています。今後も、多様なバックグラウンドを持った社員がさまざまなライフイベントと仕事（キャリア）を調和させながら両立できる環境の整備、支援を続けていきます。

障がい者雇用への取組み：

ソニーフィナンシャルグループでは、障がい者雇用の拡大に積極的に取組んでおり、障がいのある方がさまざまな場面で活躍しています。ソニー生命では、2019 年に特例子会社「ソニー生命ビジネスパートナーズ」を設立し、「障がい者が自分らしく輝ける未来へ」のビジョンのもと、働く一人ひとりに成長ややりがいを実感してもらうことを目指しています。

▶ [ソニー生命ビジネスパートナーズ](#)

アクセシビリティ向上に向けた対応：

ソニーフィナンシャルグループでは、アクセシビリティ向上をサステナビリティ推進に欠かせないテーマのひとつと位置づけています。グループ各社ウェブサイトにおいては、ソニーグループ共通のポリシーにもとづいてアクセシビリティ向上に取り組んでいます。また、生命保険、損害保険、銀行の各種サービスにおいても、年齢や障がいによる制約にかかわらず使いやすいの実現に向けた取り組みを着実に進めています。具体的には、耳や言葉が不自由なお客さまにスムーズにお問い合わせいただくための手話・筆談サービス（ソニー生命、ソニー損保）、ご高齢や目の不自由なお客さまへのサービス向上の一環として一部の郵送物に導入している音声コード「Uni-Voice」による音声案内電子サービス（ソニー生命、ソニー損保）、お問い合わせに対してカスタマーセンターの担当者がリアルタイムで文字による回答を行うチャットサポート（ソニー銀行、ソニー損保）等が挙げられます。また、ソニー銀行が提供するバンキングアプリ（ソニー銀行 アプリ）では、画面読み上げ機能への対応を行っています。今後もより多くのお客さまにソニーフィナンシャルグループの商品やサービスをご利用いただくために、さまざまな観点からアクセシビリティ向上を目指します。

▶ソニー生命

[手話・筆談サービスについて](#)

[音声コード（Uni-Voice）を用いた音声案内電子サービスの導入について\(PDF 305KB\)](#)

▶ソニー損保

[手話・筆談サービス](#)

[チャットサービス](#)

▶ソニー銀行

[カスタマーセンター チャットでのお問い合わせ](#)

[ソニー銀行 アプリ](#)

人権の尊重

ソニーフィナンシャルグループの人権の尊重に関する方針はソニーフィナンシャルグループ行動規範にて定められており、この方針および関連する法令に従って人権を尊重し、誠実な事業活動を行います。

ソニーフィナンシャルグループ 行動規範「人権の尊重」

ソニーは、全ての人は尊厳と敬意をもって処遇されなければならないと考えています。ソニーは、全ての人の、国際的に認識されている人権を尊重し、支持します。私たちソニー社員は、私たちの事業活動、商品、サービスまたはビジネス上の関係が、人権への負の影響を引き起こしたり、助長したりすることがないように、合理的な努力をし、また万一そのような影響が生じた場合には、解消に向けて真摯に行動します。

▶[ソニーフィナンシャルグループ行動規範（2021年10月1日改定）\(PDF 343KB\)](#)

コンプライアンス・リスク管理

企業として守るべき前提となるコンプライアンスやリスク管理については、それぞれ態勢を整備し、以下のとおり、分野ごとに基本方針等を定め、その取り組みや対策を具体化しています。また、ソニーフィナンシャルグループにおけるコンプライアンスの進捗状況やリスク管理状況をモニタリングし必要な対策を講じています。2023年1月には、グループ情報セキュリティポリシーを制定するとともに、専担部署としてグループ情報セキュリティ統括部を設置する等、セキュリティガバナンス機能の確立を目指すとともに、セキュリティ管理・インシデント対応手法の高度化、従業員教育を重点領域と位置づけ、グループガバナンスの更なる強化を行いました。これからも、コンプライアンスやリスク管理の徹底を通じて創出する価値の最大化に繋がっていきます。

| コンプライアンス | リスク管理 |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> • コンプライアンスについての基本的な考え方 • 内部通報制度の整備と運用 • 贈賄防止等 • インサイダー等取引防止 • 利益相反管理方針（概要） • 反社会的勢力排除に向けた取り組み • マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策ならびに経済制裁遵守 | <ul style="list-style-type: none"> • グループリスク管理の基本方針 • グループ情報セキュリティポリシー制定およびグループ情報セキュリティ統括部の設立等、サイバーセキュリティに関する取り組み、情報資産管理に関する取り組みの強化 • 個人情報保護の取り組み |

▶ [ソニーフィナンシャルグループ コーポレートガバナンス「コンプライアンス」](#)

▶ [ソニーフィナンシャルグループ コーポレートガバナンス「リスク管理」](#)

次に、「事業を通じた価値創造」に関して、これまでの取り組みの事例をご紹介します。

サステナビリティに貢献する金融商品の提供

環境配慮型住宅ローンリリース：

ソニー銀行では、国内ネット銀行としては初の取り組みとして、2022年2月より、環境配慮型住宅への住宅ローン特別金利の提供を開始しています。これは、省エネルギー性に優れた建物に対して適用される住宅ローンになります。具体的には契約者本人が住む「新築 ZEH マンション」の購入資金の借入時に、変動セレクト住宅ローンの金利を通常の適用金利から 0.02%引き下げるプランを提供しています。

▶ [ソニー銀行「環境配慮型住宅への住宅ローン特別金利の提供開始のお知らせ」](#)

公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン（WWF ジャパン）「気候・エネルギープロジェクト」の支援開始

ソニー銀行では、2023年4月より、商品・サービスを通じたサステナビリティの取り組みとして、WWF ジャパンの気候・エネルギープロジェクトの支援を開始しました。住宅ローンの本審査に必要な書類をアップロードにてご提出いただいた場合、本審査のお申し込み 1 件につき、50 円を WWF

ジャパンに寄付いたします。アップロードのご利用は、郵送に係る温室効果ガスの削減、審査書類のデータ化などによる印刷コストの削減にもつながります。

▶[ソニー銀行「公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン「気候・エネルギープロジェクト支援開始のお知らせ」\(PDF 318KB\)](#)

グリーンボンド発行：

ソニー銀行は2022年5月9日、省エネルギー性に優れた建物に対する住宅ローンを資金使途としたグリーンボンドを発行しました。住宅ローンに充当するグリーンボンドの発行は国内銀行初となります（2022年4月27日野村証券調べ）。

▶[ソニー銀行「グリーンボンド発行のお知らせ ～国内銀行初、省エネルギー性に優れた建物を対象とした住宅ローンに充当～」\(PDF 487KB\)](#)

クラウドファンディングプラットフォームの提供：

ソニー銀行では、Sony Bank GATE という、投資型クラウドファンディングのプラットフォームをサステナビリティに関係する事業向けに提供しています。

これは、社会的な課題解決を目指す企業等と、投資を通じて社会課題解決を担いたいお客さまを繋ぐプラットフォームです。お客さまが支援者として応援・共感できる事業に出資し、挑戦企業は支援者から募った出資金を元に事業を実施します。その後、お客さまは出資した事業の会計期間中の売上に基づく分配金を受け取る仕組みになっています。2022年度は組成した6件のファンドすべてがサステナビリティに関係する事業になっています。今後さらなるファンド組成を通して、サステナビリティの支援者の輪を広げていきます。

▶[ソニー銀行 Sony Bank GATE](#)

補償のみならず、事故リスクが軽減された社会の実現

ソニー損保では、スマートフォンアプリ「GOOD DRIVE アプリ」で計測した安全運転スコアに応じて保険料をキャッシュバックする自動車保険の提供を通じ、ドライバーの安全運転を促進しています。2022年1月からは、交通事故の少ない社会の実現に貢献すべく、「GOOD DRIVE アプリ」をソニー損保での契約有無にかかわらずすべてのドライバーに無料で提供し、同アプリの運転スコア計測や運転アドバイス等の機能を利用して事故リスク低減に取り組んでいただけるようにしました。

▶[ソニー損保「GOOD DRIVE アプリ」](#)

人生 100 年時代に鑑みた、「トータルライフプランニング」サービスの提供

ライフプランナーによる人生の生涯設計をサポート：

ソニー生命では、お客さまを取巻くリスクやライフスタイルの多様化に対し、「人生でやりたいこと（ゴール）の実現にむけたライフプランニング」を提供し、その達成までフォローしていくことで、人生 100 年時代を生き抜くサポートをしています。

具体的には生命保険・金融に関する幅広い専門知識を有するライフプランナーが、独自のライフプラン分析システム「GLiP」（グリップ、Goal based Life Planning Support Service の略）を用いてライフプランシミュレーションを行い、お客さまの将来設計に必要な保障・資産形成等のイメージを持っていただける工夫をしています。

今後もライフプランナーによる「トータルライフプランニング」に注力し、お客さまの生涯をお守りする商品・サービスを提供し続けます。

▶[ソニー生命「トータルライフプランニング」への取組について](#) (PDF 1.8MB)

青少年向け金融リテラシー教育／産学連携プログラム等の実施：

ソニー生命では次世代を担う青少年にもライフプランの価値を理解してもらいたいという現場からのアイデアにより、2006 年度から小学校高学年～大学生を対象にライフプランニングの授業を実施しています。2023 年 3 月末までで、延べ 1,931 校、202,361 名の方々に対して授業を提供することができました。なお、2023 年 2 月には、文部科学省が主催する「令和 4 年度 青少年の体験活動推進企業表彰」において「審査委員会奨励賞」を受賞しました。

また、ソニー銀行でも、さまざまな形での金融教育や産学連携プログラム等を進めています。2022 年度には国際教養大学において「海外留学時のお金の使い方」の授業を行い、計 267 名の大学生が参加しました。また、金城学院大学には産学連携金融教育プログラムを提供、岡山大学とは金融取引の構造についての共同研究を行っています。

今後も金融に関する正しい知識を若い世代から身につけてもらえるよう、創意工夫して活動に取り組んでいきます。

▶[ソニー生命「ライフプランニング授業」](#)

▶[ソニー生命「ソニー生命のライフプランニング授業が文部科学省「青少年の体験活動推進企業表彰審査委員会奨励賞」を受賞！」](#) (PDF 448KB)

▶[ソニー銀行「国際教養大学への「海外留学時のお金の使い方」授業実施のお知らせ](#) (PDF 310KB)

▶[ソニー銀行「金城学院大学との産学連携金融教育プログラム提供のお知らせ](#) (PDF 224KB)

▶[ソニー銀行「岡山大学との共同研究における産学連携について」\(PDF 189KB\)](#)

テクノロジーの活用による業界をリードする、“UI/UX No.1”の実現

ソニー損保では、顧客体験価値向上のため、テクノロジーを積極的に活用しています。お客さまのウェブサイトでの契約手続きにおいては、ウェブ画面をお客さまと共有できる仕組みやチャットによるサポートの強化等を行っています。また、事故解決や保険金支払時におけるお客さまの利便性向上のため、ウェブチャット（LINE 経由）を活用してソニー損保の担当者といつでも簡単に連絡がとれるようにしているほか、車両の損害状況を短時間で確認できるよう修理工場等とのコミュニケーションへの Web-RTC の導入等も行っています。2022 年 8 月からは、火災保険でのドローン活用を開始し、迅速な損害調査と保険金支払を実現しています。

今後も、人ならではの高品質なサービスとテクノロジーの活用により、顧客対応品質の一層の向上を図っていきます。

第三章：成果実現のための運営体制の整備

ソニーフィナンシャルグループにおいては、サステナビリティを経営のトップアジェンダのひとつとして位置づけています。

実効性を担保する体制構築の第一歩として、2022年4月1日に経営会議の下にサステナビリティ委員会を設置いたしました。代表取締役社長兼CEOを委員長とし、常勤取締役と女性も含めた数名の執行役員をメンバーとして、グループのサステナビリティ推進全般（基本的な方針・戦略・施策等）に係る事項、課題やリスクの審議、グループ横断およびグループ各社のサステナビリティの取組み状況の確認を行ってまいります。また、これら活動はソニーフィナンシャルグループ内のみならず、ソニーグループのサステナビリティ担当部署とも連携をとり推進してまいります。

なお、サステナビリティの取組みは、役員報酬へも連動させています。役員報酬は、固定部分の他に、業績に応じた業績連動部分、現金および株式報酬による中長期インセンティブ部分の3つで構成されています。そのうち、業績連動部分および現金報酬による中長期インセンティブ部分の定性評価の一指標として、サステナビリティの取組みを含めています。

▶ [ソニーフィナンシャルグループ（株）有価証券報告書 2021（74ページ）\(PDF 1.6MB\)](#)

【サステナビリティ委員会 体系図】

